

就職活動における意思決定要因の分析と地方部からの人口流出抑制に関する研究

富山県立大学 学生会員 ○宮本 奨也
富山県立大学 正会員 立花 潤三

1. 背景

我が国は少子化や東京一極集中により、地方における人口減少に歯止めがかからない状況である。急激な人口減少は、特に地方部において将来的な存続が困難になるため多くの自治体が危機感を募らせている。都心部への人口流出は、地方部との所得差などが原因とされているが、解決のための有効な手立てが未だにない。

2. 研究目的

大学卒業を機に多くの学生が都道府県間移動を行なうため、学生の地域間移動に焦点を当てた研究はいくつかなされてきた。統計データを用いた移動要因研究などは行なわれているが、就職先を決定する際にどのような要因・意識が働いているかを細かく調査した文献はない。本研究では、就職活動に取り組む学生を対象に、就職活動で何を重要視するか、地元志向か大都市志向か、その志向に影響を与える要因は何かを調査・分析する。また、前述の通り人口の東京流出の一因が都心の給与の高さであることから、無条件給付金（ベーシックインカム）は人口移動に影響を与えるものとする。そこで、既往研究では検討されていなかったベーシックインカム制度の人口移動に与える影響についても調査する。

3. 研究方法

本研究では、大学生を対象としたアンケートを用いて調査・分析を行なった。表 1、表 2 にアンケート概要とアンケート項目をそれぞれ示す。

4. 研究結果

図 1 は就職活動をする上で重要視することについて、26 項目それぞれに 3 段階評価してもらった結果である。全体的に見て「会社の雰囲気が良いこと」「安定的な収入」「福利厚生の実度」等、会社に関する要因が重要視される傾向にあることが分かった。

表 1.アンケート概要

地域	都道府県人口 250 万人以下の地域
対象	大学 3 年生～大学院修士課程 2 年生
期間	2021/11/16～2021/12/3
回収数	大学内でアンケートを配布 58 部 Web アンケート委託による配布 740 部

表 2.アンケート項目

1	性別
2	居住都道府県
3	学年
4	高校卒業時の居住都道府県
5	就職後の居住予定都道府県
6	就職活動で重要視すること(各項目 3 段階評価)
7	勤務地のこだわり(地元が良い等 4 項目)
8	地元志向に影響した要因(各項目 3 段階評価)
9	大都市志向に影響した要因(各項目 3 段階評価)
10	その他志向に影響した要因(各項目 3 段階評価)
11	5 万円～50 万円の無条件給付金（ベーシックインカム制度）を給付した場合の勤務地のこだわりの影響(地元志向が強まる等 3 項目)

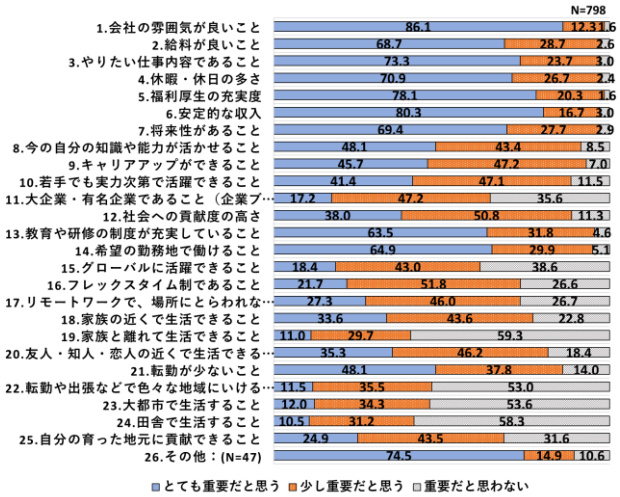


図 1.就職活動をする上で重要視すること(%)

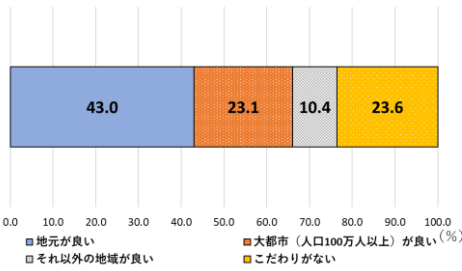


図 2.勤務地のこだわり(%)

図2は勤務地のこだわりの結果である。図1と図2について、地元志向と大都市志向に強く影響した要因を調べるために重回帰分析を行なった。地元志向の人は「自分の育った地元で貢献できること」「通勤が少ないこと」「家族の近くで生活できること」等の項目、大都市志向の人は「大都市で生活すること」「大企業・有名企業であること（企業ブランド）」等の項目を就職活動の際に重要視するという結果になった。また、志向の違いにどのような要因が影響しているかを調べるために数量化2類による分析を行なったところ、「フレックスタイム制であること」を重要視することは大都市志向に影響するという結果になった。

図3は地元が良いと回答した人のみに向けた、地元志向に影響した要因である。「家族の近くで生活できること」「地元で愛着があること」が特に高い割合で影響していることが分かった。同様に、大都市志向に影響した要因を調べたものが図4である。「大都市の生活に憧れや興味があること」「生活の利便性」等大都市ならではの要因の割合が高かった他、図3と比較して「給料が良いこと」「商業施設・娯楽施設の充実度」といった要因の割合が高いことが分かった。

図5は、ベーシックインカム制度を実施した場合の勤務地のこだわりに与える影響を調べた結果である。5～50万円/月の間で、「地元志向が強まる」の割合が最も高くなったのは10万円/月の場合であり、35.8%であった。それ以降の金額では徐々に「大都市志向が強まる」の割合は増加しており、30万円/月の時点では4割以上の人が大都市志向寄りになっていることが分かった。30万円/月以上の給付では志向に大きな影響が見られなかった。

5. まとめ

本研究では大学生を対象としたアンケート調査を行い、就職活動をする上で重要視すること、就職活動をする際の勤務地のこだわりとその要因、ベーシックインカム制度実施時の勤務地のこだわりの影響などについて調査・分析した。単純集計の結果、就職活動の際に最も重要視される項目は「会社の雰囲気が良いこと」、地元志向に最も強く影響した要因は「家族の近くで生活できること」、大都市志向に最も強く影響した要因は「生活の利便性」という結果になった。

また、仮に今後人口移動抑制効果を期待してベーシ

ックインカム制度を導入するのであれば、5-10万円程度が適当であり、それ以上の金額では「大都市志向が強まる」の割合が「地元志向が強まる」の割合を上回るといった結果になった。

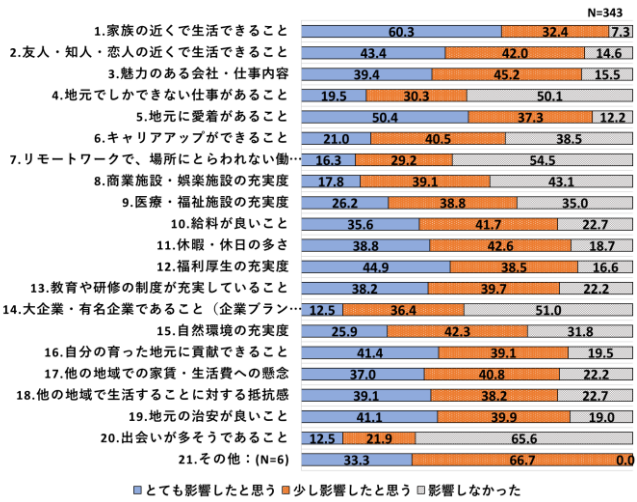


図3. 地元志向に影響した要因(%)

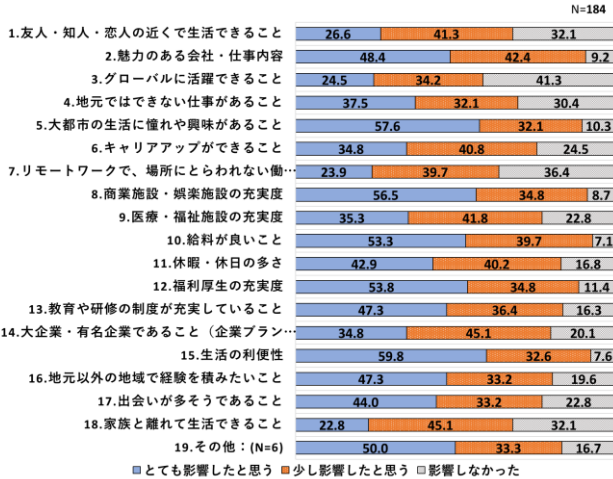
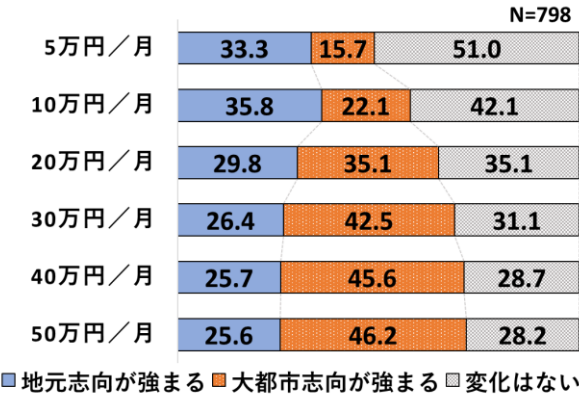


図4. 大都市志向に影響した要因(%)



■ 地元志向が強まる ■ 大都市志向が強まる □ 変化はない

図5. ベーシックインカム制度実施時の勤務地のこだわりの影響(%)